

Title	戦後日本のアジア外交と朝鮮半島： 秩序変動期における緊張緩和の模索、一九六九—一九七三年
Sub Title	Post-war Japan's orientation of diplomatic policies in the Korean peninsula : the mapping of the political détente, 1969-1973
Author	石田, 智範(Ishida, Tomonori)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2016
Jtitle	法學政治學論究：法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.109, (2016. 6) ,p.35- 66
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20160615-0035">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20160615-0035</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 戦後日本のアジア外交と朝鮮半島

——秩序変動期における緊張緩和の模索、一九六九—一九七三年——

石 田 智 範

- 一 はじめに
- 二 米国のアジア戦略の転換と日本、六九—七二年
  - (一) ニクソン・ドクトリンの含意
  - (二) 日本の取り組み
- 三 米中関係の転換と日本、七一—七二年
  - (一) 米和解の含意
  - (二) 日本の取り組み
- 四 南北対話の本格化と日本、七二—七三年
  - (一) 南北共同声明の含意
  - (二) 日本の取り組み
- 五 おわりに

## 一 はじめに

朝鮮戦争以来、米中の対立がアジアの秩序を基底より特徴づけてきたことからすれば、両国の和解はいわばアジアにおける地殻変動だった。一九七一年七月のキッシンジャー (Henry A. Kissinger) 秘密訪中の発表により顕在化するその趨勢は、米中の狭間にありアジア冷戦の焦点となってきた地域紛争の国際政治における意味合いに見直しを迫る。ほどなくしてインドシナでは和平が実現し、朝鮮半島にも暫しの対話気運が生まれた。

こうしたアジア冷戦の後退を外交地平拡大の機会としたのが、七〇年代の日本である。その前半にモンゴル、中国、北ベトナムと相次いで国交を開くと、後半には東南アジアにおける平和共存の確立を企図して「福田ドクトリン」を謳い、改革開放に舵を切った中国への円借款供与に乗り出した。秩序変動期たる七〇年代において日本は、アジア外交の模索に努めたのだ<sup>(2)</sup>。その過程に一貫したのは、政治体制を超えた全方位的な緊張緩和への志向と、途上国の国造り支援への意欲である<sup>(3)</sup>。それはいわば、大國間権力政治の舞台から降りた戦後日本ならではの地域秩序観の発露であった<sup>(4)</sup>。しかし、以上のアジア外交の文脈との関連で朝鮮半島外交が占めた位相は判然としない。それはこれまで主として、対米関係の文脈から理解されてきた<sup>(5)</sup>。

振り返ればおよそ六五年の日韓国交正常化以来この時期に至るまで、日本の朝鮮半島外交は事実上、韓国の安全保障政策と軌を一にしていた。米国の軍事的な庇護のもと経済成長を図り北朝鮮との体制競争を乗り切ろうとする韓国にとり、在韓米軍プレゼンスへの関心表明と対韓経済支援の実施とを二大基調とする日本の朝鮮半島外交は、自国の安全への間接的な支援に他ならなかった。そうした日本の姿勢の背後にあったのは、当面は朝鮮半島において南北の緊張が続くとの情勢判断であり、その上で同半島の安定を志向した際の韓国の「安定と繁栄」への関心である<sup>(7)</sup>。一般

に対象国の「経済発展」と「民生安定」への貢献を旨とする戦後日本の対外援助政策にあって、あえて対韓援助は「政治的安定」への寄与をも射程に収めるものとされた。<sup>(8)</sup> その内実が時の朴正熙政権の安定とほぼ同義だったことは、<sup>(9)</sup> 米国の期待を踏まえ、同政権の現実主義的な経緯に負うことであろう。国交を結びえたばかりの日本政府からすれば自然であつたらう。

しかし米中接近の趨勢が生じると、日本の姿勢は目にみえて変調する。日本は依然、在韓米軍プレゼンスに関心を寄せ、対韓経済支援に継続して取り組みつつ、新たに北朝鮮との交流拡大をも志向するに至る。それが南北双方に不満を残したように、これら三つを並行して追求する日本の姿勢は、紛争当事国が従う論理とは一線を画すものだった。これまで、日本外交における右三要素の整合の仕方は、正面から問われてこなかった。むしろ分析の力点に応じて、各要素が個別的に論じられてきたといえる。主に焦点が当てられてきたのは、北朝鮮との交流拡大という変化の側面である。日朝関係論<sup>(10)</sup>は元より、両国の立場の距離に着眼する日韓関係論<sup>(11)</sup>や、日本要因の作用に着眼する南北関係論<sup>(12)</sup>の視角からして、そのことは自然だろう。他方、連続性の観点からは韓国の安全に対する日本の関心の持続が強調される。<sup>(13)</sup> そのなかで、右三要素の整合をめぐる日本政府の内在的な論理は、実証的に論じられてはこなかったのである。<sup>(14)</sup> 本稿の目的は、この時期日本が右の三要素を並行して追求した意図を、その朝鮮半島秩序にまつわる考慮の分析を通じて解明することにある。それにより、七〇年代のアジア外交の文脈において朝鮮半島外交が占めた位相を明らかにできると考える。

以上の目的に照らし、当時の日本の朝鮮半島外交を、それを取り巻く国際秩序変動との関連のなかで政策決定過程にまで踏み込み分析する。その時々々の秩序変動の文脈において右三要素が持った政策的な連関の態様を解明することが、分析の焦点となる。

周知の通り、アジアの秩序変動の契機となった米中接近はその過程を少なくともニクソン (Richard M. Nixon) 政権

の発足する六九年にまで遡る。日本の朝鮮半島外交は、早くからそれとの関連のなかで展開されていた。

## 二 米国のアジア戦略の転換と日本、六九―七一年

### (一) ニクソン・ドクトリンの含意

ベトナムでの「名譽ある和平」の実現を公約に大統領選挙を勝ち抜いたニクソンは、就任から半年ばかりの六九年七月、訪問先のグアムにてアジア政策の新指針を示す。翌年二月の外交教書にてニクソン・ドクトリンとして定式化される同指針の要諦は、アジアの友邦に対し核の傘の提供と同盟条約の遵守を確認しつつも、自衛のための一義的な責任を負うよう求めることであつた。二元論的な冷戦観に根ざす過剰な対外関与への国を挙げての反省と、国際政治における自助の哲学への指導者の確信が導き出した、米国のアジア戦略の大転換であつた。<sup>(15)</sup>

さらに、アジア大陸周縁部への米軍の展開が米中対立の構図を念頭にデザインされてきたことからすれば、アジアからの米軍プレゼンスの縮減方針を行間に滲ますニクソン・ドクトリンは、米国の世界戦略の転換をも示唆していた。すなわち中国「封じ込め」からの脱却である。<sup>(16)</sup>以後七一年七月に米中の接近が公然となるに至るまで、アジアの親米国家は米国の対中姿勢を注視しつつ、地域大での米軍プレゼンスの漸減という現実への対処を迫られる。

「米帝国主義」からの「民族解放」を旗印に北ベトナムとの共闘姿勢を誇示してきた北朝鮮は、米国のアジア戦略の転換を前に警戒を緩めなかつた。<sup>(17)</sup>それが孕んだ負担分担の論理は北朝鮮にとりアジアにおける西側同盟体制の合理化を意味したのであり、その延長で六九年一月に日米が「韓国条項」<sup>(18)</sup>を謳うと北朝鮮は中国とともに強く反発する。すでに中ソ対立が露呈し、陣営の結束が揺らぐなかでのことである。文化大革命の煽りを受け関係の冷え込んでいた

中朝は七〇年四月、「戦闘的友誼」を確認するに至る。<sup>(19)</sup>

他方の韓国にとり、米国の対韓防衛関与の後退をも意味しうるニクソン・ドクトリンは深刻な安全保障問題だった。六九年八月の米韓首脳会談では、朴正熙が北朝鮮を抑止する上での在韓米軍の役割と韓国軍近代化の必要を強調して米国の継続的な関与を求めたなか、ニクソンは米軍削減の意図を否定してみせた。<sup>(20)</sup>しかし、ほどなく一〇月には在韓米軍削減へのニクソン政権の関心が表沙汰となる。<sup>(21)</sup>実のところニクソンは、政権発足直後より在韓米軍の削減につき具体策の検討を指示していたのだった。<sup>(22)</sup>米国は七〇年三月末には正式に削減を通告し、韓国側の抵抗も空しく翌年三月末までに在韓米軍の主力二個師団の一つ、第七歩兵師団約二万人の米兵が半島を離れた。七一年四月に大統領選挙を控える韓国において国際環境の変容は安全保障政策を争点化させ、野党候補金大中は南北相互不可侵の米中ソ日による保障構想を掲げて現職朴正熙と歴史的接戦を演じる。<sup>(23)</sup>

ニクソン・ドクトリンを受け日本が対峙したのは、このような朝鮮半島であった。

## (二) 日本の取り組み

### 1 沖縄返還の文脈

韓国と並び米国のアジア戦略を支えてきた日本にとっても、ニクソン・ドクトリンは安全保障上の懸念材料でありえた。アジアからの米軍プレゼンスの後退が地域秩序に波紋を広げることは必至であり、またその一環としての在日米軍の削減は米国の対日防衛関与の信頼性に関わるものとみられた。<sup>(24)</sup>とりわけ日本の安全にとり枢要な地勢にあるとされた朝鮮半島からの米軍の削減は、日本政府の関心の的だった。日本は米国に対し、早くから目立ため形で削減への深慮を練り返し求めている。<sup>(25)</sup>

しかし、他国との喫緊の敵対関係を持たず、しかもことごとくに米国にとっての自国の戦略的価値を確認する立場に

あった日本にとり、ニクソン・ドクトリンは一面では地域の緊張緩和をもたらす契機であり、他面では対米自立性を高め国民の独立心に応えるための好機でもあった。<sup>(26)</sup>そしてその潮流にまさに符合したのが、時の首相佐藤栄作が政治生命を賭して実現を目指していた沖縄返還である。<sup>(29)</sup>地域の不安定化に帰結しない限りにおいて、米国がアジアからの軍事的後退を地域の緊張緩和と抱き合わせて追求することは沖縄返還への順風だった。在韓米軍削減への深慮を米国に求める政府中枢の念頭には、沖縄返還を睨み地域の不安定化を極力回避しようとの思考があったと考えられる。

さらに、政治課題としての沖縄返還は異なる角度からも日本の朝鮮半島外交に作用した。日本政府において交渉による領土回復への意気込みは対米協力への強い誘因となり、分野を跨いで日本を米国の期待に敏くした。その構図において、沖縄返還をめぐる米国の懸念の重要な部分が自国の朝鮮半島政策への影響の程度にあったこと<sup>(30)</sup>もあり、朝鮮半島外交における対米協力は、日本が望ましい条件で返還を実現するための有力な手段の一つとなったのだ。朝鮮半島をめぐる米国が日本に期待したのは基本的には対韓支援であり、<sup>(31)</sup>地域防衛負担の当事国への還元を目指すニクソン・ドクトリンのもと、その期待には一層拍車がかかっていた。<sup>(32)</sup>「韓国の安全保障にも関係ある沖縄を、日本の望む条件で米国から返してもらうためには、純粹な経済論議から離れた対韓協力も必要」との政治判断を日本政府に促す力学が、そこにはあった。<sup>(33)</sup>

かくして日本は六九年六月に沖縄返還交渉が本格化して以降、同年一月に米国より「七二年返還、核抜き、本土並み」の合意を取り付け、さらには七一年一月の米上院による返還協定批准を見届けるに至るまで、立て続けに大規模な対韓支援措置を打ち出す。その過程が度々の政治決断を要したことは、政策決定における対韓支援と沖縄返還交渉との連関を示すものである。<sup>(34)</sup>

## 2 積極的な対韓支援

六九年八月の第三回日韓定期閣僚会議において日本は浦項製鉄所建設への協力姿勢を共同声明に謳い、一二月には請求権協定に基づく経済協力資金七、三七〇万ドルの充当と輸銀融資五、〇〇〇万ドルの供与を約した<sup>(36)</sup>。同事業は予てより朴正熙の国家建設計画の中核に位置したものの、融資を見込んだ国際借款団が難色を示し、次いで世銀、米輸銀がその経済合理性に疑義を呈するに及んで六九年半ば、急遽日本に支援要請が無い込んだのだった。唐突かつ計画の合理性の疑われる要請とあり事務当局が慎重姿勢を示すなかでの、政治決断による支援であった<sup>(37)</sup>。

年を跨いで在韓米軍の削減方針が次第に明らかとなるなか、韓国の支援要請は続いた。「四大重工業プロジェクト」への経済支援と一億ドルの新規借款<sup>(40)</sup>が争点化した七〇年七月の第四回日韓定期閣僚会議では、日本は前者につき「必要な協力をする用意」を、後者につき「前向きで対処する」ことを共同声明に謳った<sup>(41)</sup>。会議に先立ち外務省が「現状では資金源を見出すのが困難」として「新規借款の供与に踏み切ることとは高度の政治的決断を要する」とするなかでの、大蔵、外務、通産の三閣僚による決定であった<sup>(42)</sup>。

## 3 新潮流の萌芽

しかし以上の支援措置の一方で、日本は外務省アジア局のイニシアティブのもと、韓国の安全保障政策とは幾分距離を置く姿勢もみせ始めていた。その徴候は、日本が浦項製鉄所建設支援を打ち出した六九年八月の第三回日韓定期閣僚会議の場に見出せる。基調演説において愛知揆一外相は、北朝鮮への宥和の必要を韓国側に訴えたのだった<sup>(44)</sup>。アジア局北東アジア課がアメリカ局、国際資料部と諮りつつ練り上げた演説原稿によれば、「徒らに拒否的な態度のみをとって相手を一層固いからの中に閉じこめて相互に緊張を高めることは避け、むしろこれらの人々が徐々に共通の広場で物事を考えることができるように導くべき」であり、韓国の「新しい時代に応じた現実的アプロ

チをもつて、真の平和を希求される御努力に対して」日本は「できる限りの御協力」をする構えなのであった。<sup>(45)</sup>

さらに翌七〇年に入り、七月の第四回日韓定期閣僚会議で韓国側が在韓米軍の削減反対への同調を求めて「全力を傾注してくる」ことが予想されるに至ると、アジア局は「韓国政府と声を一にして削減反対を共同コミニケに謳うことは、……あくまで避けるべき」との立場を打ち出す。<sup>(46)</sup> 結果として共同声明は、「現在の情勢の下では米軍の極東における存在がこの地域の安定の大きな支えとなっている」との婉曲な表現に落ち着いた。<sup>(48)</sup> 韓国側が求めた、「十分な対応策がないままに在韓米軍の削減が先行してはならない」との文言を、日本側は拒んだのだった。<sup>(49)</sup>

こうした日本側の姿勢には、在韓米軍の削減反対を公然と謳うことへの対米関係上、国内政治上の考慮も作用している。しかし、当時アジア局が朝鮮半島への緊張緩和と外交の展開に関心を高めていた事実を踏まえれば、<sup>(50)</sup> 在韓米軍削減をめぐるアジア局の判断に、それを地域の緊張緩和の契機と捉える思考を読むこともできよう。アジア局は右の立場を表明するに際して朝鮮半島秩序の観点から米軍削減の含意を論じているが、その力点は米軍削減が朝鮮半島における軍事力の均衡を崩すものでないことの論証にあった。いわく、そもそも「北鮮よりの大規模攻撃はもはや極めて現実性に乏しい」のであり、<sup>(51)</sup> 米国が「予備隊である米第七師団だけを削減し、第一線に配置されている米第二師団を残しておく」にせよ、「米地上軍主力を撤収し、一個旅団程度を後方地域に残置する」にせよ、「韓国軍に配備変更、戦力養成等に必要ない余剰を与えて削減が行なわれ、米空軍および第七艦隊が日米安保条約に基づき、日本の基地を使用して韓国を支援する態勢にあれば、たとえ十分な軍事援助を与えることなく在韓米地上軍主力が削減されたとしても、韓国軍は北鮮軍（単独）に対抗できる能力を有する」と判断されるのだった。<sup>(52)</sup>

以上を踏まえると、第四回日韓定期閣僚会議で日本が示した対韓支援への積極姿勢も、地域秩序への考慮という広がりのおかげで捉えうる事が明らかとなる。同会議に先立ちアジア局は、米軍削減に反対する旨の「共同コミニケ」への記載は拒むとともに、他方各種経済協力要請に対しては、韓国民生安定、経済開発促進のため、できる限り前向

きな態度で臨むことが適當」としていた<sup>(53)</sup>。アジア局において、対韓経済支援の拡充と米軍削減反対への同調の拒否とは表裏一体だったのである<sup>(54)</sup>。その判断は、朝鮮半島秩序の安定に努めつつ、機をみてそこでの緊張の緩和を図るとの志向に導かれていたといえよう。

ただし、朝鮮半島に向けた緊張緩和外交をめぐる当時の外務省に、対北宥和を韓国に適宜促すという以上に踏み込んだコンセンサスがあったわけではない。七〇年九月開催のアジア太平洋地域大使会議において、北朝鮮との人的交流の拡大を検討すべく水に向けた須之部量三アジア局長に対し金山政英駐韓大使は「わが国が緊張緩和の立場から、北朝鮮と積極的に接近して南北統一に一役買うというような時期はまだ来ていない」と反論している<sup>(55)</sup>。朝鮮半島政策の明示的な軌道修正には、日本は一層の国際環境の変化を必要としたのだった。

### 三 米中関係の転換と日本、七二―七二年

#### (一) 米中和解の含意

七二年七月一五日、ニクソンはテレビを通じキッシンジャーの秘密訪中の成功と自らの訪中決定を発表する。同盟国のみならず自国の外交当局をも決定過程から排除しての対中関係の劇的な打開は世界を震撼させた。翌七二年二月のニクソン訪中により米中和解は大団円を迎え、さらに米中接近が生み出した戦略環境を足場にしてニクソンは五月の訪ソも成功させる<sup>(56)</sup>。そのなかで、米国より戦後長らく中国「封じ込め」の一翼を担うよう求められてきた日本は、対中政策の転換へと傾斜を深めていく。

大國間政治の展開と足並みを揃えるように、朝鮮半島ではニクソンの訪中計画発表の直後より南北の歩み寄りが図

られる。金日成が七一年八月六日の演説で初めて韓国与党との対話の用意を表明すると、韓国側は人道問題を協議すべく南北赤十字会談の開催提案をもって応えた。翌九月後半には、その予備会談が開始される。

しかし実のところ南北対話が物語っていたのは、南北関係の制度化に向けた米中和解の波及効果であるよりもむしろ、それが南北の戦略環境に与えた衝撃の強さだった。一般に、米中对立を与件として眼前の脅威と対峙してきた国々にとり、米中和解は多かれ少なかれ安全保障上の危機であった。シニア・パートナーの「裏切り」は、外においては国際的孤立を、内においては既存の対外政策に責任を持つ政権の政治基盤の浸食を意味しえたからである。とりわけ米国の対中歩み寄りの色彩が濃いなかで、アジアの「反共」政権にとって事態はより深刻だった。台湾、タイ、フィリピンといった諸国は、国内の引き締めを図りつつ独自の外交を模索する。

そうした危機への対応の、朝鮮半島における表れが南北対話なのであった。双方は相互不信に根ざした戦略的考慮から接触を試みたのである。総じて攻勢にあったのは北朝鮮側だった。北朝鮮にとり米中和解の趨勢のなかでの韓国との緊張緩和の演出は、それが一貫して希求する在韓米軍の撤退に向けた環境整備となりえた。<sup>(57)</sup> 事実、米国は第七師団の引き揚げ後も中国に対しては在韓米軍の全面撤退を仄めかし、<sup>(58)</sup> 日韓に対しては会計年度を跨ぐ七三年七月以降の兵力水準につき言質を与えない構えであった。<sup>(59)</sup> 対する韓国にとり南北対話は、国際的な緊張緩和の趨勢のもと、一方では半島の「雪解け」への内外の期待が一定の政治的意味を帯び、他方では安全保障の根幹たる米国の防衛関与が揺らぐ苦境にあって北朝鮮の平和攻勢に対峙する上での、「起死回生の一手」<sup>(60)</sup> だった。周辺国に国運を左右されることへの拒否感を除いて、南北は関係の制度化を図るための基盤を欠いていたといつてよい。

対話と並行して南北が揃って国内の引締めを図ったことはそうした相互不信の事情を表すものであり、それが韓国においてより顕著であったことは両国の政治体制の違いからすれば自然であった。<sup>(61)</sup> 国を挙げての「反共」体制が国際環境の変転により動揺し鬱積していた社会不満が様々に表出するなか、<sup>(62)</sup> 朴正熙大統領は七一年一二月六日、国家非常

事態を宣言し国内統制を大幅に強化したのだった。

## (二) 日本の取り組み

### 1 韓国への「心理的手当て」

南北の思惑が錯綜する朝鮮半島情勢を前に、日本はその複雑さに無頓着でなかった。<sup>(63)</sup>しかし同時に、そこにおける緊張緩和への関心ゆえ、南北の対話を通じた関係の制度化の可能性に冷笑的でもなかった。日本がまず意識したのは、米国の防衛関与が揺らぐなか南北対話へと舵を切る朴政権の、その挑戦に伴う不安を和らげることである。在韓米軍の追加削減に関心を覗かせる米国に対して日本は、「韓国が依然として完全に安全であると感じていないので、軍事的支援強化の必要はないが、心理的手当てが必要」として、削減への深慮を繰り返し求めている。<sup>(64)</sup>

この時期に日本が継続して対韓経済支援に力を注いだことはこの文脈で捉えられる。七一年八月の第五回日韓定期閣僚会議で日本は、第三次五カ年計画への原則的な協力姿勢の明示、「四大重工業プロジェクト」への輸銀融資条件での譲歩、ソウル地下鉄建設への八、〇〇〇万ドルの支援供与など、多くの懸案に次々と言質を与えた。韓国側代表団長の金鶴烈副総理が、交渉が余りにあっけなかつたとその場で驚嘆してみせたほどである。<sup>(65)</sup>

### 2 北朝鮮への姿勢の軟化

しかし、積極的な対韓支援措置を打ち出す一方で、日本はそれが「民生安定」支援の枠組みにおいてなされることに拘りをみせていた。第五回定期閣僚会議に臨んで外務省は、経済支援が「韓国経済の発展に通ずる民生の安定、経済の拡大にもつとも役立つと思われる分野に重点を置きつつ実施されるべき」ことを確認している。<sup>(66)</sup>同会議に向けた共同声明の作成過程においても日本は、「経済発展と民生安定」に向けた韓国政府の継続的な努力を期待する旨の文

言を盛り込むべく努めたのだった。<sup>(67)</sup>

その拘りは、当時日本が緊張緩和の観点から北朝鮮への姿勢を軟化させつつあったこととの関連で理解できよう。韓国への「心理的手当て」が北朝鮮に敵対的なものと映れば、自らの緊張緩和外交が立ち行かないのは明らかだった。第五回定期閣僚会議の基調演説において木村俊夫外相代理は、北朝鮮との民間交流の拡大につき韓国側に理解を求め<sup>(68)</sup>ている。事務当局の用意した演説原稿によれば、その立論は次のようであった。

中国をめぐる緊張緩和の趨勢は、今後世界諸国の北朝鮮に対する考え方にも徐々に影響を及ぼさずにはいないと考えられます。……北朝鮮と自由世界の接触が拡大する結果、北朝鮮に自由の空気が送りこまれ、その支配体制が徐々に柔軟化していくものと期待されます。北朝鮮の体制自由化により、金日成政権の支配体制にゆるみが生ずることは、朝鮮半島における緊張緩和のために好ましいことと考えられます。かかる観点から、私は、わが国民間における北朝鮮との交流の有する積極面も評価して<sup>(69)</sup>かるべきと考える次第であります。

七一年一二月にはアジア局内で、「平和共存について韓国、北鮮に働きかける」として「北鮮との人的交流、経済関係を漸進的に拡大してゆく」方針が確認<sup>(70)</sup>されている。

### 3 「韓国条項」のトーンダウン

以上の文脈に一見馴染まないのが、「韓国条項」をめぐるこの時期の日本の姿勢である。米中接近の趨勢を前に、日本はそのトーンダウンを図ったのだった。七一年八月の第五回定期閣僚会議の共同声明からは、六八年以来の慣例を破り同種の文言が落された。<sup>(71)</sup> 続く七二年一月の日米首脳会谈に際しても、日本側は「韓国条項」にまつわる文言が

共同声明に盛り込まれぬよう腐心した。<sup>(72)</sup> こうした取り組みは、基本的には米中接近を受けての対中政策転換に向けた国民意識の反映であり、ゆえにその過程は「混乱」含みであった。<sup>(73)</sup> その日本の姿はこれまで、国際政治の変転の渦中にあつて友邦からの「見捨てられ」を恐れる韓国を差し置いての、場当たりの対応として理解されてきた。<sup>(74)</sup>

しかし、「混乱」が生じたのはあくまで米国との調整においてであり、「韓国条項」のトーンダウンを図る日本の姿を当時の朝鮮半島外交の文脈で捉えるには、別途の検討が必要だろう。そこで重要となるのは、米中接近が表面化し中国の国際社会への参入が現実となるなか、日本のみならず韓国もまた中国との緊張緩和を模索していた事実である。<sup>(75)</sup> 中国が強く反発するところの「韓国条項」をめぐる日韓は、その表立っての再確認を避けようとする点でいわば立場を共有していたのである。その観点に立つと、「韓国条項」のトーンダウンに向けた日本の取り組みが韓国との調整を出发点としていたことが相応の意味を持つ。七一年八月の第五回定期閣僚会議に向けた共同声明案の作成過程において日本側が草案から「両国の安全と繁栄が極めて密接な関係にある」との文言を落としたのはニクソン訪中計画発表の直後であったが、<sup>(76)</sup> その日本側草案を金容植外務部長官は「極めてよくできている」と評価したのだった。<sup>(77)</sup> その後成案に至るまで、両国が当該箇所を争点とした様子はない。<sup>(78)</sup> 当時の日本の朝鮮半島外交において、「韓国条項」のトーンダウンは韓国への「心理的当て」と矛盾するものではなかったのである。無論、それは北朝鮮に対する姿勢の軟化とは軌を一にするものだった。

## 四 南北対話の本格化と日本、七二―七三年

### (一) 南北共同声明の含意

七二年七月四日、韓国中央情報部長李厚洛と朝鮮労働党組織指導部長金英柱が、「互いに上司の意を体して」連署した共同声明を発表し世界を驚かす。赤十字予備会談を糸口に前年一月より南北政府間で図られた秘密接触の成果であった。「平和統一」を謳うその内容もさることながら、相互に承認を拒む南北が一つの文書をまとめ上げ世界に示したことが画期的であり、その展開は内外に本格的な「雪解け」の到来を印象づける。<sup>(79)</sup>

しかし、共同声明は南北の相互不信の解消を意味してはいなかった。<sup>(80)</sup> 共同声明に従い設置された南北調節委員会は、早くも予備会談から紛糾する。同年一〇月一二日に開催された同委員会第一次共同委員長会議では、北朝鮮側が在韓米軍の撤退を強く迫るなか双方の立場の相違は歴然となり、その溝は回を重ねても埋まらなかった。八月より本会談に入っていた南北赤十字間においても、事情は大きく変わらなかった。<sup>(81)</sup>

南北対話が膠着状態に陥るなか、むしろ進んだのは南北双方の対内統制の一層の強化である。七二年一〇月一七日、朴正熙は突如として非常戒厳令を宣布し国会を解散する。国民投票を経て、同年末には新憲法を公布し大統領権限を大幅に強化した。権威主義体制の典型として内外から厳しい批判を浴び続けることとなる、「維新体制」の始まりであった。北朝鮮も時を同じくして憲法を刷新し、金日成は新設の国家主席の座に就く。<sup>(82)</sup>

「対話を通じた対決」<sup>(83)</sup>の構図が明白となるなか、南北対話の重要な背景をなした在韓米軍プレゼンスの調整過程は新たな局面を迎えつつあった。米国は第七師団の引き揚げ後も、七三年七月以降の追加削減を視野に入れて韓国軍の近代化支援に取り組んでいた。<sup>(84)</sup> しかし財政支出をめぐる米議会の抵抗から支援計画の実施にはほどなく遅れが生じ、

米国は七三年を迎えると次第に追加削減の見送りへと傾いていく。<sup>(85)</sup> 同年七月には日韓に対し、韓国軍の近代化計画に約二年の遅れが生じているとして、計画の完遂まで在韓米軍を削減しないとの言質を与えるに至った。<sup>(86)</sup> 南北対話に込めた北朝鮮の思惑は、弊えつつあった。

七三年六月二三日、朴正熙が特別声明を発表し南北の国連同時加盟を呼びかけると、金日成はすぐさまそれを「二つの朝鮮をでっち上げる」策動と糾弾した。<sup>(87)</sup> 八月八日の金大中事件を直接の契機に、北朝鮮は対話の中断を韓国に通告する。しかしそこに至るまで日本は、緊張緩和への相応の期待をもつて具体的な取り組みを続けたのだった。

## (二) 日本の取り組み

### 1 南北双方の「民生安定」への関心

七二年七月に発足した田中角栄政権は、九月の第六回日韓定期閣僚会議の共同声明において、韓国が要請する浦項製鉄所拡張工事への一億三、五〇〇万ドルの支援につき「協力の意向」を表明する。<sup>(88)</sup> しかし北朝鮮を刺激しうる製鉄所建設への支援姿勢は、もはや確固たるものではなかった。同会議を経て日本は、支援の確約はしていないとの立場を固持する。<sup>(89)</sup> 七三年六月には辛うじて早期着工分四、五〇〇万ドルの輸銀融資を約するも、韓国側が円借款での供与を求めた残額九、〇〇〇万ドル分については検討を第七回定期閣僚会議まで据え置くとの立場を譲らなかつた。<sup>(91)</sup> 結局、金大中事件を受け三ヵ月延期された後の七三年一二月に開催された同会議において日本は追加支援の見送りを決め、「韓国側に失望を残した」のだった。<sup>(92)</sup>

むしろ日本がこの時期に注力したのは、農村近代化を旗印に朴正熙が唱えていた「セマウル運動」への支援である。七二年九月の第六回定期閣僚会議の共同声明でそれに「深い関心」を示し八、〇〇〇万ドル相当の円借款供与を約した日本は、<sup>(93)</sup> その後も交換公文の締結に向け「できるだけ早い時期に融資方式を検討のうえ正式コミットを行なう」と

の姿勢だった。<sup>(94)</sup> 七三年六月の太完善副総理の来日に際して田中首相は、「日本としても同事業への援助につきなんとか努力したい」と意欲をみせている。<sup>(95)</sup> 七三年一二月の第七回定期閣僚会議で日本は、約東済みの八、〇〇〇万ドルに積み増して四、五〇〇万ドルの円借款供与を約した。<sup>(96)</sup> 対韓経済支援をめぐる日本の軸足は、明確に「民生安定」支援に置かれたのだった。<sup>(97)</sup>

並行して日本は北朝鮮との経済交流の拡大に一層の踏み込みをみせるが、そこで意識されたのもやはり「民生安定」への貢献であった。<sup>(98)</sup> 外交当局の念頭には、「民生安定」支援の理念を軸に据えることで自らの朝鮮半島外交から政治色を排し、もって南北双方の国造りに関与しようとする構想があったとみてよいだろう。

## 2 対北輸出への輸銀融資に向けた意欲

北朝鮮との一層の交流拡大に向け焦点となったのは、対北プラント輸出への輸銀融資認可の是非である。中国に対する例に倣い、日本政府はそれまで対北輸出への輸銀資金の使用を認めてこなかった。しかし日中国交正常化に向け対中プラント輸出への輸銀融資の認可方針を七二年七月末に打ち出すに至って、<sup>(99)</sup> 日本政府は「いつまでも北朝鮮を特別扱いにする訳にも行かず」と姿勢の見直しを図る。<sup>(100)</sup> 七二年九月の第六回定期閣僚会議で大平正芳外相は、輸銀融資の認可につき強く牽制する朴正熙の前に、「今から韓国側に認めないといつて自らの手をしばることはできない」との立場を押し通した。<sup>(101)</sup> 日本政府からすれば、対北輸出への輸銀融資は「国際情勢の大きな流れに沿うものに他ならず、「いざれ踏み切ることとなろう」ものだったのである。その取り組みの背中を押していたのは、北朝鮮を率先して国際社会に引き入れることが朝鮮半島の緊張緩和に資するとの確信だった。<sup>(102)</sup> 「北との接触が後退することはありえない」とする日本政府は、米国が韓国と中ソとの関係の進展を見極めるべきとして掣肘を加えるなかでもその基本的な立場を譲らず、七三年一〇月末には対北タオルプラント輸出への輸銀融資認可の方針を固めるに至る。<sup>(103)</sup>

ただし、日本は北朝鮮との交流拡大を自己目的化していたわけではない。朝鮮半島の緊張緩和に関心を寄せる立場から、むしろ田中政権は発足当初より、それをあくまで南北対話との共同歩調にて進める必要を強く意識していた。<sup>(10)</sup>その緊張緩和外交は、現実への深慮に根ざした漸進主義に立脚していたのである。七二年一月の国会答弁において大平は、「国交がない状態におきましても何らかの方法で交流を拡大していくという道をたどるべき」であり「南北の対話の進展を見合わせながら、……一つ一つ地形石をたんねんに築いていく」としつつ、次のように述べている。

日韓の間に国交があり濃密な関係が持たれておるといふ、そういう状況の上で南北の対話が始まったわけでございます。……私どもといたしましては、このいまの均衡をくずすようなことはよほど用心してやらないといけない。<sup>(11)</sup>

### 3 在韓米軍プレゼンスへの関心表明

南北の平和共存の実現を目指す日本がその漸進的な取り組みの足場としたのが、すでに一定の調節を経た在韓米軍プレゼンスだった。<sup>(12)</sup>七二年八月末の首脳会談で田中は、「韓国は日本防衛上の生命線」との表現まで用いてニクソンに米軍の駐留継続を要請している。<sup>(13)</sup>そして在韓米軍プレゼンスの維持を米国に求める上で日本が強調することとなったのが、自国の対韓経済支援の実績と抱負である。田中は翌日の会談でニクソンに、「日本としては対韓援助により韓国の農・漁村の水準が向上し北鮮のそれ以上になることを期待しており、浦項製鉄所への援助により製鉄も北鮮をしのぐ水準となるようもって行く方針である」と、その取り組みを大いに売り込んでいた。<sup>(14)</sup>翌七三年七月の日米貿易経済合同委員会と同月末からの日米首脳会談においても、日本が自らの対韓経済支援の意義を強調しつつ在韓米軍プレゼンスの維持を求めるといふ構図は繰り返された。同首脳会談の席で大平が、かつて日本が朝鮮半島に二個師団を

置いたことを想起し、「直接的な軍事支援のできない現状において、日本は二個師団の韓国駐留経費に等しい額まで経済支援を拡充する所存である」と語ってみせたのは、この文脈においてである。<sup>(15)</sup>

同首脳会談に向け外務省アメリカ局が用意した発言要領には、朝鮮半島をめぐるこの時期の日本外交の要諦が集約されている。「南北間の平和的共存を目指すべき」としてそれは、次のような処方箋を示す。一方の韓国に対しては、「韓国が北朝鮮に対し自信をもつて対処しよう今後とも支援を続ける」べきであり、日本としては「駐韓米軍等米国の協力の継続を期待」しつつ「経済面で出来る限りの協力を行なう」。他方の北朝鮮に対しては、「最大の問題」たる「北朝鮮の閉鎖性の打破と朝鮮半島における緊張緩和の観点」から、「これに国際社会の風を吹き込む」べく「今後とも文化、スポーツ、学術、経済等の分野での交流を進めてゆく」<sup>(16)</sup>。朝鮮半島にまつわるこの時期の日本外交のコンセンサスは、以上のものであった。

## 五 おわりに

当時の日本の朝鮮半島外交を俯瞰すれば、そこに並存した在韓米軍プレゼンスへの関心表明、対韓経済支援の実施、北朝鮮との交流拡大の三要素は、各々が地域秩序への考慮に根ざした外交の一環であり、三位一体の関係にあった。

その先に日本が見据えていたのは緊張緩和を通じた朝鮮半島の安定であり、それに向けた南北対話の促進、平和共存の実現である。

そうであればこそ、日本はこれら三要素の調和に意を用いたのだった。新たに北朝鮮との交流を拡大するに当たってはそれが既存の二つの政策と背馳せず実施されるべきことが意識され、そのために既存の政策にも微妙な修正が加えられた。すなわち在韓米軍プレゼンスは南北対話の促進に資する程度に調整されることが期待され、対韓経済支援

の重心は「政治的安定」から「民生安定」へと移され、対北交流拡大のペースは南北対話を阻害しない範囲に抑制されるべきことが強く意識されたのである。そこにみられた漸進主義的な緊張緩和への志向と南北双方の国造り支援への関心は、七〇年代を通じ日本がアジアを舞台に展開した外交の型とまさに符合する。

アジア冷戦の後退を前に日本が朝鮮半島で試みた外交は、そこに代わって中ソ対立の論理が頭をもたげるなかで、実を結ぶことはなかった。米国が中国の暗黙の了解のもと在韓米軍を当面残置する方針を固めるなか、北朝鮮は南北対話への意欲を減退させ、米国との直接交渉へと関心を移す。<sup>(11)</sup>牽制し合う中ソが互いに北朝鮮の離反を恐れその意向を忖度する構図は、その取り組みのための外交空間を北朝鮮に提供した。南北関係が「対話なき対決」へと再帰し、金大中事件が朝鮮半島をめぐる日本の政策決定に内政の論理を大いに引き込むなか、日本外交の選択の幅は狭まらざるをえなかった。

しかしそれでもなお、日本が地域秩序への考慮に根ざして朝鮮半島外交を構想し展開した事実と、その志向におけるアジア外交一般との親和性は特筆に値する。そのことが、日本と朝鮮半島との関わりにおける特殊内在的な論理を相対化する契機となるからである。朝鮮半島をめぐるこの時に意識された志向は日本外交に根を張り、日米同盟や内政の力学との緊張を孕みつつ日本の朝鮮半島外交を規定していくこととなる。

- (1) 日中国交正常化に至る政治過程については、添谷芳秀『日本外交と中国 一九四五―一九七二』（慶應義塾大学出版会、一九九五年）、井上正也『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、二〇一〇年）、服部龍二『日中国交正常化』（中央公論新社、二〇一一年）。日越国交樹立については、伊藤剛「日越国交正常化と日米関係」日本政治学会編『年報政治学危機の日本外交』（岩波書店、一九九七年）、昇亜美子「ベトナム戦争をめぐる日米関係と日本外交 一九六五年―一九七三年」（慶應義塾大学博士学位論文、二〇〇五年）第一章。
- (2) 若月秀和『全方位外交』の時代』（日本経済評論社、二〇〇六年）。

- (3) 例えば以下の文書が示唆に富む。アジア局地域政策課「今後のアジア情勢とわが国のアジア政策」一九七一年一月三日（戦後期外務省記録『本邦外交政策／対アジア』二〇一二年一四八二、外務省外交史料館（以下件名と管理番号のみ記載）、ア地政「アジアの安全保障と我が国の立場」一九七四年一月七日（『本邦外交政策／対アジア』二〇一二年一四八三）、アジア局長「わが国の対アジア外交／対カーター政権説明用資料作成の前提として」一九七七年一月七日（『本邦外交政策／対アジア』二〇一二年一四八五）。
- (4) 添谷芳秀「日本の「ミドルパワー」外交」（筑摩書房、二〇〇五年）。宮城は、「地道な国造りとそれを通じた経済発展」を支えることによる「アジアの『非政治化』」こそが、戦後日本のアジア関与に一貫して通底した志向性であったとする。宮城大蔵『海洋国家』日本の戦後史（筑摩書房、二〇〇八年）二二五―二二〇頁。波多野・佐藤は、「ナシヨナリズムの発露を国家建設に志向させ、共産主義への傾斜を防ぐこと」こそが、「日本のアジア外交に一貫する命題」であったとする。波多野澄雄・佐藤晋「現代日本の東南アジア政策 一九五〇―二〇〇五」（早稲田大学出版部、二〇〇七年）一五頁。
- (5) 村田は端的に、「戦後の日本外交は、日米関係の文脈で朝鮮半島の安全保障問題に関与してきた」と指摘する。村田晃嗣「『国際国家』の使命と苦悩」五百旗頭真編『戦後日本外交史「第三版補訂版」』（有斐閣、二〇一四年）一九七頁。日米関係の文脈を重視してこの時期の日本の朝鮮半島外交に触れる研究として、倉田秀也「朴正熙『自主国防論』と日米『韓国条項』」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』（慶應義塾大学出版会、二〇〇一年）、倉田秀也「韓国の国防産業育成と日米韓関係」小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』（慶應義塾大学出版会、二〇〇五年）、劉仙姫「朴正熙の対日・対米外交」（ミネルヴァ書房、二〇一二年）。
- (6) 六八年一月に立て続いた青瓦台襲撃事件とプエブロ号事件は、朝鮮半島情勢の厳しさを内外に印象づけていた。両事件については、道下徳成『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史』（ミネルヴァ書房、二〇一三年）第二、三章。
- (7) 外務省外交政策企画委員会が六九年七月より外相を交えて討議を重ね、六九年九月に取りまとめた「わが国の外交政策大綱」は、「朝鮮半島の平和は、日本の安全にとり不可欠」として次のように論じる。「わが国にとり、最大の関心事は、朝鮮半島全域がわが国にとり非友好的な勢力の支配下におち入らないこと及び同半島における大国の力関係が均衡を保つことにより、不測の事態が発生しないことである。同半島における緊張の著るしい緩和、あるいは平和裡の統一は当面期待すべくもない。よつてわが国は、当面国交を有し隣接国である韓国の安定と繁栄、同国との善隣関係の促進が利益である」。外交政策企画委員会「わが国の外交政策大綱」一九六九年九月二十五日（外務省ホームページ：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gai->

- ko/kaku\_hokoku/pdfs/kaku\_hokoku02.pdf)。
- (8) 対アジア援助の基本方針を記した六九年七月付の文書で外務省は、「韓国に混乱が発生することは北朝鮮に乗ぜられる危険を増大するので、同地域の平和のためには韓国の経済建設が順調に進展し、また政治的、社会的安定が確保されることが重要」として、「韓国が均衡のとれた経済発展を持続し得るよう適切な支援を与え、同国の政治的、社会的安定の確保に資するように努める」としている。外務省「対アジア援助の基本構想」一九六九年七月一日(外務省開示文書、二〇〇四—一三三)。
- (9) 山本剛士『戦後日本外交史VI 南北問題と日本』(三省堂、一九八四年)第三章。
- (10) 小此木政夫「南北朝鮮関係の推移と日本の対応」『国際政治』第九二号(一九八九年一〇月)、辛貞和「日本の北朝鮮政策(一九四五—一九九二)」(慶應義塾大学博士学位論文、二〇〇〇年)、高一「北朝鮮外交と東北アジア 一九七〇—一九七三」(信山社、二〇一〇年)第四章、朴正鎮「中朝関係の変化と日韓関係」木宮正史・李元徳編『日韓関係史 一九六五—二〇一五 I 政治』(東京大学出版会、二〇一五年)。
- (11) 李庭植(小此木政夫・古田博司訳)『戦後日韓関係史』(中央公論社、一九八九年)、ヴィクター・D・チャ(船橋洋一監訳・倉田秀也訳)『米日韓 反目を超えた提携』(有斐閣、二〇〇三年)。
- (12) 李東俊『未完の平和』(法政大学出版局、二〇一〇年)一八三—一九一頁、金伯柱『朝鮮半島冷戦と国際政治学』(明石書店、二〇一五年)一七五—一八一頁。
- (13) 崔は変化と連続性の両面に目を配り、この時期の日本が「南北間の体制競争における韓国の勝利に貢献するという『戦略的思考』の下で、対韓経済協力を推進」しつつ、「南北平和共存の観点から……北朝鮮との接触チャンネルの維持を重視していた」と論じる。崔慶原『冷戦期日韓安全保障関係の形成』(慶應義塾大学出版会、二〇一四年)一〇—一一、一六一—一七三、二五〇—二五一頁。ただし、その整合の解明には分析の力点を置いていない。
- (14) この時期の日本の朝鮮半島外交は同時代的にも一定の関心を集めてきた。三谷静夫「日本と韓国・北朝鮮との関係」同編『朝鮮半島の政治経済構造』(日本国際問題研究所、一九八三年)、池井優・伊豆見元「日本の対朝鮮半島政策」環太平洋問題研究所編『韓国・北朝鮮総覧一九八四』(原書房、一九八三年)、Hong-Nak Kim, "Japan's Policy Toward the Korean Peninsula Since 1965," in *The Two Koreas in World Politics*, eds. Tae-Hwan Kwak, Wayne Patterson, and Edward A. Olsen (Seoul: Kyungnam University Press, 1983); Akio Watanabe, "Political Change in Japan and Korea-Japan Relations," in *Korea*

- and Japan in World Politics*, eds. Chin-Wee Chung et al. (Seoul: Korean Association of International Relations, 1985); Jung Hyun Shin, "Japan's Two-Korea Policy and Korea-Japan Relations," in *ibid.* 本稿はこれらの先行研究を踏まえて、新たな資料を用いてより具体的な政治過程を検討するものである。
- (15) Editorial Note, *Foreign Relations of the United States* [hereafter *FRUS*], 1969-1976, Vol. 1, Foundations of Foreign Policy, 1969-1972, Doc. 29. ニクソン・ドクトリンのベトナム戦略上の意義にこき通説の修正を試みるものとして、Jeffrey Kimball, "The Nixon Doctrine: A Saga of Misunderstanding," *Presidential Studies Quarterly* 36, no. 1 (March 2006).
- (16) 七〇年版の『アジア動向年報』には、次のような精度の高い観察がある。「一九六九年八月頃ともなると、アメリカのアジア政策の基調がアジア諸地域における局地紛争からの早期脱出にあり、そのため中ソ対決に際しても、ソ連と組んで中国を脅かすことよりも、逆にその軍事力、経済力の主要部門をソ連との対決に向けねばならない中国の立場を見越して、中国との話し合いによって、東南アジアから台湾、韓国に至る中国のソ連以外の国境地域とその周辺での紛争の解決に努めるという方向にあることは明白となってきた」。アジア経済研究所編『アジア動向年報 一九七〇年版』(アジア経済出版会、一九七〇年)(以下、同シリーズはタイトルのみ記載)、一〇頁。政府中枢においても、内閣官房を司る木村俊夫はニクソン・ドクトリンを受け早くから米国の対中政策の帰趨を注視していたという。千田恒『佐藤内閣回想』(中央公論社、一九八七年)一三六—一三七頁。
- (17) 倉田秀也「韓国第七代大統領選挙『安保論争』と北朝鮮」『防衛大学校紀要 社会科学分冊』第九八輯(二〇〇九年三月)、李『未完の平和』九〇—九五頁。
- (18) 日米が六九年一月の首脳会談を通じ沖繩の七二年返還に合意した際、共同声明において日本側が自らの認識として表明した、「韓国の安全は日本自身の安全にとつて緊要」との文言を指す。「佐藤栄作総理大臣とリチャード・M・ニクソン大統領との間の共同声明」一九六九年一月二一日(データベース「世界と日本」)。その眼目は、沖繩返還により朝鮮半島など周辺地域を睨んだ際の沖繩米軍基地の機能が損なわれるとの、米軍部内に根強い懸念に対する政治的手当てにあった。
- (19) 「朝鮮民主主義人民共和国政府と中華人民共和国政府間の共同コミュニケ」一九七〇年四月七日(『アジア動向年報 一九七一年版』八七—八九頁)。平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国』(世織書房、二〇一〇年)一一六—一一九頁。
- (20) Memcon, "Talks Between President Nixon and President Pak," August 21, 1969, *FRUS, 1969-1976*, Vol. XIX, Part 1, Korea,

- 1969-1972, Doc. 35.
- (21) ノード (Melvin R. Laird) 国防長官が六月に米議会秘密聴聞会にて一個師団の撤退を検討している旨証言していたことが報じられた。『朝日新聞』一九六九年一〇月九日。ニクソン政権による在韓米軍の削減については、村田晃嗣『大統領の挫折』（有斐閣、一九九八年）第二章、李「未完の平和」、石井修『覇権の驕り』（柏書房、二〇一五年）六〇—六九頁、Jo-Hong Nam, *America's Commitment to South Korea* (Cambridge: Cambridge University Press, 1986)。
- (22) "National Security Study Memorandum 27", February 22, 1969, *FRUS, 1969-1976, Vol. XIX, Part 1, Korea, 1969-1972, Doc. 2.*
- (23) 倉田秀也「金大中『四大国保障論』の生成と展開」鐸木昌之・平岩俊司・倉田秀也編『朝鮮半島と国際政治』（慶應義塾大学出版会、二〇〇五年）。
- (24) 吉田真吾「日米同盟の制度化」（名古屋大学出版会、二〇一二年）第三章。
- (25) 国際資料部企画室「第一一回日米政策企画協議報告（一九七〇年三月二・三日 於日立市）」一九七〇年三月七日（『日米政策企画協議（第一一、一二回）二〇一二—二八七六』、Telegram 5139, Tokyo to DOS, "Secy/Sato Conversation, 7/8: Far East Security", July 9, 1970（石井修・我部政明・宮里政玄監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成XV』（柏書房、二〇〇四年）第一〇巻〔以下、同シリーズは『集成一五期（一〇）』の要領を略記〕二七—二七九頁）、Telegram 123528, DOS to Tokyo, "SSC VII - Korea", July 31, 1970, Doc. JU01306, Digital National Security Archive [hereafter DNSA]. 日米関係の文脈における在韓米軍削減問題の含意については、吉田『日米同盟の制度化』一五三—一六二頁。
- (26) 田中明彦『安全保障』（読売新聞社、一九九七年）二二五—二二二頁、村田『大統領の挫折』一八、二八—二九二頁。
- (27) 当時の『アジア動向年報』には在韓米軍の削減につき、「それが緊張緩和の作用をもたらして現今の臨戦体制そのものが問われてくるような状況を招来するとも限らない点に米軍撤退のもつむずかしさがある」とある。『アジア動向年報 一九七一年版』一五頁。
- (28) よく引かれるように、「自主防衛」論を持論とした中曾根康弘防衛庁長官は七〇年三月の自民党安保調査会にて、「幸いに、今はアメリカは引き潮であり、日本人の意識は満ち潮である」として「日米が実質的にも対等の立場に立つ必要」を訴えていた。大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』（三一書房、一九八三年）三五頁。
- (29) ニクソン・ドクトリンと沖繩返還の符号は、当時の米国当局者も強く意識するところだった。アーミン・H・マイヤー

- 『東京回想』(朝日新聞社、一九七六年) 三三—三四頁。沖繩返還交渉については、中島琢磨『沖繩返還と日米安保体制』(有斐閣、二〇一二年)。
- (30) 栗山尚一(中島琢磨・服部龍二・江藤名保子編)『外交証言録 沖繩返還・日中国交正常化・日米「密約」』(岩波書店、二〇一〇年) 五、四〇—四一、四八—四九頁。
- (31) 沖繩返還交渉を前に米国は日本の対韓非殺傷兵器供与(non-lethal military assistance)の実現に期待を高めていた。Memo for Vice President et al, “NSSM 5: Japan Policy,” April 28, 1969, Doc. JU01061, DNSA. 六九年四月には、米国内で返還交渉を牽引するスナイダー(Richard L. Snider)が日本側に、沖繩問題をめぐる米政府の姿勢の軟化に資するとして軍用トラックの対韓無償供与を提案している。中島『沖繩返還と日米安保体制』一五七頁。
- (32) 七〇年九月の中曾根防衛庁長官訪米の際にジョンソン(U. Alexis Johnson) 国務次官は、「在韓米軍兵力の撤退は韓国の米軍兵力を削減しても日本の支援があれば韓国の防衛に心配はないという見通しで行なうもの」と述べ対韓非殺傷兵器供与を打診した。中曾根は「日本は軍事的には何も為しえない」としつつ経済面での貢献を示唆することで応じている。牛場大使発外務大臣宛「ナカソネ防衛庁長官の訪米(ジョンソン国務次官との会談)(防衛情報)」一九七〇年九月一日(『日米要人会談』二〇一三—三三—三五)・Telegram 149643, DOS to Tokyo, “Nakasone Visit,” September 12, 1970, Doc. JU01321, DNSA.
- (33) 『毎日新聞』一九六九年八月八日。
- (34) 返還交渉を指揮する政府首脳は、その妥結に向けて地域安全保障上の役割を積極的に担う構えであった。返還実現に向けた六八年一二月の関係閣僚、事務当局幹部との打合せにおいて佐藤は、沖繩の基地につき「韓国、台湾等のために日本の領土を使はせる」のではなく、「日本の安全のために必要」との考え方を徹底しよう説いている(中島『沖繩返還と日米安保体制』一三四頁)。「韓国については三八度線以内で徹底的に日本がやってやって然るべき」との愛知揆一外相の姿勢は、こうした佐藤の指導と合わせて理解すべきだろう。国際資料部「第二回外交政策企画委員会記録」一九六九年八月二九日(外務省ホームページ: [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku\\_hokoku/pdfs/kaku\\_hokoku03.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku_hokoku/pdfs/kaku_hokoku03.pdf))。
- (35) 「第三回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ」一九六九年八月二八日(データベース「世界と日本」: <http://www.wjoc.u-tokyo.ac.jp/~worldjp/>)。
- (36) 交換書簡「日本側書簡」(韓国側書簡)「一九六九年二月三日(円借款/対韓国(浦項製鉄所(一)))」二〇一〇

- 四九。
- (37) 韓国の要請につき本省は金山政英駐韓大使への電報で、「わが方部内には現状においては本格的な一貫製鉄工場の建設は feasibility に乏しく慎重を期すべしとする意見が多く、その点に関する満足なる説明なき限り事務的には関係各省と話を詰めることすら不可能」として「本件に関しわが方より、積極的に韓国側に接触することは避けられたい」と訓令している。外務大臣兼金山大使宛「綜合製鉄所問題」一九六九年六月二三日(『円借款／対韓国(浦項総合製鉄所(一))』二〇一一—〇〇四八)。
- (38) 後に朴正熙は岸信介に「岸元総理の側面からの御援助をもって本件総合製鉄所の設立される見透しがついた」と謝している。金山大使兼外務大臣宛「岸元総理・朴大統領会談(報告)」一九七〇年四月二四日(『日韓関係(日韓協力委員会)』二〇一—三九五二)。
- (39) 鋳物銃・特殊鋼・重機械工場および造船所の建設を中核とする開発事業であり、韓国側においてその眼目は、米軍削減を睨んだ防衛産業の育成にあった。要請に際して李厚洛駐日大使は、「日本が韓国に軍事援助をしてくれるとの立場で他に優先して協力してほしい」と述べている。北東アジア課「牛場次官と李厚洛大使の会談」一九七〇年七月九日(『日韓関係(第四回日韓定期閣僚会議「二」』二〇一—三九六〇)。
- (40) 同要請は、在韓米軍の削減に伴い減少する外貨収入分を補填し、国際収支の安定を図ることを企図したものであった。Telegram 5584, Tokyo to DOS, "Security Subcommittee," July 22, 1970, Doc. J101304, DNSA.
- (41) 「第四回日韓閣僚会議共同声明」一九七〇年七月二三日(『アジア動向年報 一九七一年版』四九—五二頁)。
- (42) 外務省「資金協力に関する韓国政府の要請について」一九七〇年七月一日(『日韓関係(第四回日韓定期閣僚会議「一」』二〇一—三九五九)。
- (43) 経済協力局「第四回日韓定期閣僚会議における経済協力問題の審議経過」一九七〇年七月二九日(『円借款／対韓国(第三次五ヵ年計画)』二〇一一—〇〇四五)。
- (44) 韓国側の記録については、崔「冷戦期日韓安全保障関係の形成」八一頁。韓国に対し「殊更に北鮮を刺激することなきよう適宜勧告する」との方針は、外交政策企画委員会の検討でも確認されている。「わが国の外交政策大綱」一九六九年九月二五日。
- (45) 外務省「第三回日韓定期閣僚会議全体会議(一) 外務大臣冒頭発言」(日付なし)(『日韓関係(第三回日韓定期閣僚会

- 議』二〇一〇—三九五五)。推敲過程については、『日韓関係(第三回日韓定期閣僚会議)』二〇一〇—三九五五を参照。
- (46) 「在韓米軍の削減問題」(日付なし。周辺文書より一九七〇年七月九—十三日の作成と推定できる)、『日韓関係(第四回日韓定期閣僚会議)』二〇一〇—三九五九。
- (47) 外務省アジア局「第四回日韓定期閣僚会議について」一九七〇年七月一三日(『日韓関係(第四回日韓定期閣僚会議)』二〇一〇—三九五九)。
- (48) 「第四回日韓閣僚会議共同声明」一九七〇年七月二三日。
- (49) 「第四回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ(案)」一九七〇年七月二一日(『日韓関係(第四回日韓定期閣僚会議)』二〇一〇—三九五九)。
- (50) 七〇年九月のアジア太平洋地域大使会議での討議に向けアジア局が用意した資料には、次のようにある。「半島における現状維持、紛争の防止を通じてわが国として究極的には北東アジア地域の平和の確立を志向するとすれば、韓国に対する積極的支援と北鮮に対する警告のみでは十分ではなく、さらに北鮮をして韓国革命による朝鮮統一の企図を放棄せしめ、韓国との共存を不可避的な事実として受諾せしめることが望ましく、このため先づ第一段階としてわが国が北鮮に対しても合理的な伸縮性は有示することを示すべく、また北朝鮮の閉鎖性をいく分なりとも打破すべく、日本政府として具体的な努力を積み重ねて行くことが必要であり、その方法としては、従来の人的往来規制の漸進的緩和等が考えられよう」。外務省アジア局「昭和四五年度アジア太平洋地域大使会議外交政策討議資料」一九七〇年八月(『アジア・太平洋地域大使会議(昭和四五年度)』二〇一三—三二四二)。
- (51) 「第四回日韓定期閣僚会議について」一九七〇年七月一三日。
- (52) 「在韓米軍の削減問題」。
- (53) 「第四回日韓定期閣僚会議について」一九七〇年七月一三日。
- (54) 福田赳夫蔵相も閣僚会議に際し金鶴烈副総理に、「経済協力問題については前向きに考えているので、政治問題についてはあまりうるさいことは云わないでほしい」と求めている。「第四回日韓定期閣僚会議における経済協力問題の審議経過」一九七〇年七月二九日。
- (55) アジア局地域政策課「昭和四五年度アジア・太平洋地域大使会議議事要録」一九七〇年九月(『アジア・太平洋地域大使会議(昭和四五年度)』二〇一三—三二四二)。

- (56) 米中和解をめぐる国際政治力学については、緒方貞子（添谷芳秀訳）『戦後日中・米中関係』（東京大学出版会、一九九二年）第三章、添谷『日本外交と中国』第六章。中国側の視点については、岡部達味『中国の対外戦略』（東京大学出版会、二〇〇二年）第六章。
- (57) ドン・オーバードーフアー／ロバート・カリーン（菱木一美訳）『二つのコリア』第三版』（共同通信社、二〇一五年）四四―四五頁、李『未完の平和』一一七―一二四頁、Bemd Schaefer, "North Korean 'Adventurism' and China's Long Shadow, 1966-1972," *Cold War International History Project, Working Paper No. 44* (Washington, D.C., October 2004); Bemd Schaefer, "Overconfidence Shattered: North Korean Unification Policy, 1971-1975," *North Korea International Documentation Project, Working Paper No. 2* (Washington, D.C., December 2010).
- (58) 『第一回周恩来・キッシンジャー会談』一九七一年七月九日（毛里和子・増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』（岩波書店、二〇〇四年）三四―三五頁）。
- (59) 外務省「佐藤総理・ニクソン大統領サンクレメンテ会談第一回会談要旨」一九七二年一月六日（楠田實（和田純・五百旗頭真編）『楠田實日記』（中央公論新社、二〇〇一年）八二〇―八二〇頁）。
- (60) 李鍾元「戦後東アジア国際関係における日本と韓国」『立教法学』第五二号（一九九九年三月）、八八頁。
- (61) 「高度に動員された一枚岩的な政治体制をもつ北朝鮮」と比べれば韓国は「ある程度まで解放」されていたのであり、そのことは宣伝工作など南北の接触に乗じた敵対行為に韓国がより脆弱であることを意味した。李『戦後日韓関係史』一一四―一五頁。
- (62) 三谷静夫『韓国という国』（世界の動き社、一九八一年）七二―七三頁、『アジア動向年報 一九七二年版』一七―一八頁。
- (63) 七一年二月の日米政策企画協議では、朝鮮半島情勢をめぐる日米の見立ては悲観と楽観の対照をなした。「朝鮮半島における緊張と韓国内政の不安定を強調」する日本側を前に、米側が関心を示したのは「徐々に米軍の撤退を可能ならしめるための条件づくりの必要」であった。日本側は「楽観的にすぎる」と米側に苦言を呈している。調査部企画課「第一四回日米政策企画協議報告（一九七二年一月二一―二五）日於 Williamsburg, Va.」一九七二年一月五日（『日米政策企画協議（第一三―一四回）』二〇二二―二八七七）。
- (64) 『第一四回日米政策企画協議報告（一九七二年一月一三―一五）日於 Williamsburg, Va.』一九七二年一月五日、Telegram 4148, DOS to Tokyo et al., "US-Japan Summit Talks," January 8, 1972（『集成一八期（一）』一六一―一七七頁）、調査部企画

- 課「第一五四日米政策企画協議報告（一九七二年六月一日～一日於下田東急ホテル）」一九七二年六月三〇日（『日米政策企画協議』二〇一―二八七八）。
- (65) 外務省「全体会議（Ⅱ）」一九七一年八月一日（『日韓関係（第五回日韓定期閣僚会議「Ⅱ」）二〇一―三九六二）。
- (66) 外務省「第五回日韓定期閣僚会議全体会議 議題三：経済協力問題 討議参考資料」（日付なし）（『日韓関係（第五回日韓定期閣僚会議「Ⅱ」）二〇一―三九六二）。
- (67) 「案」一九七一年七月二六日（韓国側対案の書込み有り）、池田「外務関係コミュニケーション作成メモ」一九七一年八月二〇日（いずれも『日韓関係（第五回日韓定期閣僚会議「Ⅱ」）二〇一―三九六二）。
- (68) 北東アジア課「総理と金容植韓国外務部長官との会談資料」一九七一年八月一日（『日韓関係（第五回日韓定期閣僚会議「Ⅱ」）二〇一―三九六二）。
- (69) 「両国関係一般および国際情勢」一九七一年七月二八日（『日韓関係（第五回日韓定期閣僚会議「Ⅱ」）二〇一―三九六二）。
- (70) 「今後のアジア情勢とわが国のアジア政策」一九七一年二月三日。
- (71) 「第五回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ」一九七一年八月二一日（『アジア動向年報 一九七二年版』六〇―六三頁）。
- (72) 毎日新聞社政治部編『転換期の「安保」』（毎日新聞社、一九七九年）一四五―一四八頁、劉「朴正熙の対日・対米外交」一五一頁、Telegram 4149, Dos to Tokyo et al., "US-Japan Summit Talks", January 8, 1972（『集成一八期（Ⅱ）』一八〇頁）。
- (73) 中西寛「自立的協調の模索」五百旗頭編『戦後日本外交史「第三版補訂版」』一五三頁。
- (74) 李「戦後日韓関係史」一〇六頁、チャ「米日韓 反目を超えた提携」一一八―一二三頁。
- (75) 第五回日韓定期閣僚会議に先立ち八月六日には金鍾泌國務総理が国政報告において「敵対行為をとらぬすべての国と国交を結ぶ構え」を明らかにし、翌七日には金溶植外務部長官が国会にて中ソとの関係改善に「弾力性をもって臨む」との姿勢を示した。『朝日新聞』一九七一年八月八日。韓国政府の対中緊張緩和に向けた取り組みについて詳しくは、崔『冷戦期日韓安全保障関係の形成』一四三―一四四、一五五―一五八頁。
- (76) 「案」一九七一年七月一三日、「案」一九七一年七月一六日（いずれも『日韓関係（第五回日韓定期閣僚会議「Ⅱ」）二〇一―三九六二）。
- (77) 金山大使発外務大臣宛「閣僚会議」一九七一年七月二七日（『日韓関係（第五回日韓定期閣僚会議「Ⅱ」）二〇一―三九六二）。

- 九六一)。
- (78) 八月三日付の韓国側対案にも「韓国条項」に類する文言は見当たらない。金山大使発外務大臣宛「日韓定期閣僚会議（ミュニケ案）」一九七一年八月四日（『日韓関係』第五回日韓定期閣僚会議「二」』二〇一〇—三九六一）。
- (79) 「南北共同声明」一九七二年七月四日（データベース「世界と日本」）、オーバードーフアー／カーリン「二つのコリア『第三版』」第一章、李「未完の平和」一六八—一八三頁。
- (80) 朴正熙が共同声明につき岸信介に解説したところによれば、北朝鮮の狙いは「現今の世界緊張かんとムードに便乗し、平和かぜをふかすことにより、ここ二、三年の間在韓米軍撤退、米軍事援助さく減の空気をつくり、また韓国内部分裂ひいては生産低下を招来し、武力でなく政治的方法で韓国の弱体化をはかる」ことにあり、他方韓国の狙いは「先方の出方を逆手にとり、ともかく武力不行使の公約をとりつけ、その間国民が比較的に不安少く生産増強に集中するようにし、国内体制を強化し、また軍近代化のおくれを取返す」ことにあったのだった。後宮大使発外務大臣宛「キシ元総理とボク大統領との会談」一九七二年七月二十九日（『日韓関係』第六回日韓定期閣僚会議「二」』二〇一〇—三九六三）。
- (81) オーバードーフアー／カーリン「二つのコリア『第三版』」四六—四九頁、李「未完の平和」二〇九頁。
- (82) 李「未完の平和」一九八—二〇三頁、小此木政夫編『北朝鮮ハンドブック』（講談社、一九九七年）二二八—二二二頁。
- (83) 元外務部長官李東元の発言より引いた。後宮大使発外務大臣宛「第八回日韓協力委、合同常任委員会発言要旨」一九七二年八月一日（『日韓関係』日韓協力委員会』二〇一〇—三九五二）。
- (84) 計画は当初、七一会計年度からの五カ年での完遂を予定していた。National Security Decision Memorandum 48, "US Programs in Korea," March 20, 1970, *FRUS, 1969-1976*, Vol. XIX, Part 1, Korea, 1969-1972, Doc. 56.
- (85) 追加削減の見送りに際し米国にとり重要であったのは、それへの中国の了解の取付けだった。米国はキッシンジャーと周恩来の累次の会談を通じて、七三年二月までに中国側の了解に確信を深めていった。Memcon, Chou-Kissinger, June 22, 1972, *FRUS, 1969-1976*, Vol. XVII, China, 1969-1972, Doc. 233; Memcon, Chou-Kissinger, February 18, 1973, *FRUS, 1969-1976*, Vol. XVIII, China, 1973-1976, Doc. 13; 李「未完の平和」二一九—二二五頁。
- (86) Telegram 4702, Seoul to DOS, "ECONCOM IX: Secretary's Counterpart Meeting with Foreign Minister Ohira," July 19, 1973, Doc. JU01780, DNSA; Memcon, Ohira-Rogers, "Prime Minister Tanaka's Visit: Korea," July 31, 1973, Doc. JU01786, DNSA; Memcon, Tanaka-Nixon, "Second Meeting between the President and Prime Minister," August 1, 1973, *FRUS, 1969-*

1976, Vol. F-12, Documents on East and Southeast Asia, 1973-1976, Doc.180.

- (87) 朴正熙「平和統一外交政策に関する特別声明」一九七三年六月二三日(市川正明編『朝鮮半島近現代史年表・主要文書』(原書房、一九九六年)一一六一―一八頁)。
- (88) 金日成「祖国統一五大綱領」一九七三年六月二三日(市川編『朝鮮半島近現代史年表・主要文書』一一八一―一二頁)。
- (89) 「第六回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ」一九七二年九月六日(データベース「世界と日本」)。
- (90) 経協一「御巫局長・禹公使会谈」一九七三年三月二八日(「円借款」対韓国(第三次五ヶ年計画全般)』二〇一一―〇〇四六)。
- (91) 経協一「外務大臣・太韓国副総理会谈要録」一九七三年六月七日、経協一「田中総理・太韓国副総理会谈」一九七三年六月七日(いずれも「円借款」対韓国(第三次五ヶ年計画全般)』二〇一一―〇〇四六)。
- (92) 経協一課「浦項総合製鉄所建設に対するわが国協力タクロロジー」一九七八年二月一六日(「円借款」対韓国(浦項製鉄所(三))』二〇一一―〇〇五〇)。
- (93) 「第六回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ」一九七二年九月六日。
- (94) 経協一「対韓経済協力関係諸懸案(大臣ブリーフィング用資料)」一九七三年五月二二日(「円借款」対韓国(第三次五ヶ年計画全般)』二〇一一―〇〇四六)。
- (95) 「田中総理・太韓国副総理会谈」一九七三年六月七日。
- (96) 「討議の記録(案)」(日付なし)(「日韓関係(第七回日韓定期閣僚会議)』二〇一〇―三九六七)。
- (97) 七二年八月のキッシンジャーとの会谈で田中は次のように語っている。「朝鮮半島には雪どけムードがあるが、表面的にみえるほど問題は簡単ではない。わが国としては韓国の民生安定のために援助を拡大しており、特に農村の振興に努力し、韓国に力をつけたいと考えている。韓国の防衛力を米国が確保してくれるならば(韓国は韓国からの米軍引揚げを心配しており、米軍が駐留し続けることが望ましい)、日本としては民生安定の面で力を尽くしたいと思っている」。外務大臣発後宮大使宛「キッシンジャーの日本政府首脳との会谈」一九七二年八月二六日(「日米要人往来」キッシンジャー米国大統領補佐官訪日』二〇一四―四二一六)。
- (98) 対北交流拡大につき韓国側の理解を得るべく努めていた当時において外務省が作成した対外応答要領には、「北朝鮮に住んでいる人の真の民生向上に資するような接触であれば、韓国側の御理解を頂けるのではないか」とある。外務省「日韓共

- 同記者会見疑問解答」(日付なし)、『日韓関係(第六回日韓定期閣僚会議「1」)』二〇一〇—三九六三)。
- (99) 『朝日新聞』一九七二年七月二七日。
- (100) 外務省「第六回日韓定期閣僚会議(外務関係個別会議発言用資料)」一九七二年八月(『日韓関係(第六回日韓定期閣僚会議「1」)』二〇一〇—三九六三)。
- (101) 朴正熙は七月末の岸信介との会談で、「北の政治的地位を高めたり戦力増強につながることは絶対にしないでいただきたい。特に対北鮮輸出に対する輸銀使用は、結果として政府援助という実体になるのでつつしんでいただきたい」と要請している。「キシ元総理とボク大統領との会談」一九七二年七月二九日。
- (102) 外務大臣発後宮大使宛「日韓定期閣僚会議(大臣発言について)」一九七二年九月二日(『日韓関係(第六回日韓定期閣僚会議「1」)』二〇一〇—三九六三)。この時期の朝鮮半島外交をめぐる、大平のイニシアティブは特筆される。その点、かつて池田勇人内閣期に外相として日韓会談に取り組む大平が、「アメリカは朝鮮半島の南に一〇〇%、ソ連や中国は北に一〇〇%の影響力を持っている一方で、アメリカは北には零%、ソ連や中国は南には零%です。日本はアメリカ陣営に属していますが、南に七〇%、北に三〇%程度の影響力を持ちたいところです」と語っていたとの証言は重要である。権五琦・若宮啓文『韓国と日本国』(朝日新聞社、二〇〇四年)七六一—七七頁。
- (103) 定期閣僚会議に向け外務省が取りまとめた発言用資料には、「韓国の友人としてあえて述べれば、韓国としても国際情勢の趨勢に弾力的、現実的に対応することが長期的には韓国自身の利益につながるのではあるまいか」とある。「第六回日韓定期閣僚会議(外務関係個別会議発言用資料)」一九七二年八月。
- (104) 『朝日新聞』一九七三年六月二三日(夕刊)。
- (105) 『ECONCOM IX: Secretary's Counterpart Meeting with Foreign Minister Ohira, July 19, 1973; "Prime Minister Tanaka's Visit: Korea," July 31, 1973.』
- (106) 高「北朝鮮外交と東北アジア」一四三頁。
- (107) 田中内閣の発足直後より大平は、「南北交渉の進展を見極めながら慎重に北と接する」との姿勢を明示していたのであり、その点は朴正熙も「韓国側の立場に対する理解を示されたもので誠に有難い」と評価するところであった。「キシ元総理とボク大統領との会談」一九七二年七月二九日。
- (108) 『第七〇回国会参議院予算委員会会議録第三号』一九七二年一月一〇日。

- (109) 七三年七月のロジャーズ (William P. Rogers) 国務長官との会談において大平は、「朝鮮半島におけるあらゆる取り組みは、継続的な在韓米軍プレゼンスをその基礎として」いる」と強調している。「ECONCOM IX: Secretary's Counterpart Meeting with Foreign Minister Ohira,」 July 19, 1973.
- (110) 外務省「日米首脳会談 (第一回会談)」一九七二年八月三十一日 (外務省開示文書、二〇〇六一二二五)、「Memcon, Tanaka-Nixon, "Prime Minister Tanaka's Call on President Nixon," August 31, 1972. Doc. JU01635, DNSA.
- (111) 外務省「日米首脳会談 (第二回会談)」一九七二年九月一日 (外務省開示文書、二〇〇六一二二五)、「Memcon, Tanaka-Nixon, "Prime Minister Tanaka's Call on President Nixon," September 1, 1972. Doc. JU01637, DNSA.
- (112) 「ECONCOM IX: Secretary's Counterpart Meeting with Foreign Minister Ohira,」 July 19, 1973; "Prime Minister Tanaka's Visit: Korea,」 July 31, 1973; "Second Meeting between the President and Prime Minister," August 1, 1973.
- (113) アメリカ局北米第一課「日米首脳会談—主要項目に関する総理発言要領 (案)」一九七三年七月二〇日 (外務省開示文書、二〇〇六一二二八)。
- (114) 一九七四年三月二五日、北朝鮮最高人民会議は米朝平和協定の締結を求める米議会宛書簡を採択した。
- 〔付記〕本稿は (財) 松下幸之助記念財団の助成による研究成果の一部である。

石田 智範 (いしだ ともりのり)

所属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程  
 最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程  
 所属学会 日本国際政治学会、国際安全保障学会  
 専攻領域 国際政治学、東アジア国際政治史、日本政治外交史  
 主要著作 「日米関係における対韓国支援問題、一九七七—一九八一年」『国際政治』第一七六号 (二〇一四年三月)